

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

(1) 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

4. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

5. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 旭川盲人福祉センター法人本部 拠点（社会福祉事業）
「法人本部事業」
 - イ 養護盲人老人ホーム旭光園 施設拠点（社会福祉事業）
「老人福祉施設事業」「特定施設入居者生活介護事業」「訪問介護（介護予防）事業」
 - ウ 旭川点字図書館 施設拠点（社会福祉事業）
「視覚障害者情報提供施設事業」
 - エ 旭川市神居デイサービスセンター 施設拠点（社会福祉事業）
「通所介護（介護予防）事業」（旭川市シルバーハウジング生活援助員派遣事業）
 - オ 旭川大成デイサービスセンター 施設事業（社会福祉事業）
「通所介護（介護予防）事業」「居宅介護支援事業」「訪問介護（介護予防）事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	82,514,700	0	0	82,514,700
建物（基本）	129,968,289	0	9,642,387	120,325,902
合 計	212,482,989	0	9,642,387	202,840,602

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

(1) 国庫補助金等特別積立金(固定資産)の取崩し 3,970,040円

8. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物(基本財産)	65,881,073	円
計	65,881,073	円

(2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	46,321,000	円
計	46,321,000	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地(基本)	82,514,700	0	82,514,700
建物(基本)	379,631,320	259,305,418	120,325,902
小計	462,146,020	259,305,418	202,840,602
その他の固定資産			
建物	41,856,250	29,058,873	12,797,377
建物附属設備	42,378,210	28,371,453	14,006,757
構築物	2,800,350	1,845,763	954,587
車両運搬具	4,111,520	4,111,518	2
器具及び備品	45,820,835	38,632,684	7,188,151
有形資産リース	9,684,000	863,000	8,821,000
小計	146,651,165	102,883,291	43,767,874
合計	608,797,187	362,188,711	246,608,476

10. 債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,889,360		29,889,360
未収金	20,131,382		20,131,382
未収補助金	439,640		439,640
合計	50,460,382	0	50,460,382

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				

13. 重要な偶発債務

(1) 該当なし

14. 重要な後発事象

(1) 該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 0円

7. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	19,059,949	0	19,059,949
合 計	19,059,949	0	19,059,949

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
 - ア 養護盲人老人ホーム旭光園
 - イ 旭光園外部サービス利用型特定施設入居者生活介護事業所
 - ウ 旭光園ヘルパーステーション
- (3) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	82,514,700	0	0	82,514,700
建物（基本）	53,632,093	0	5,715,497	47,916,596
合 計	136,146,793	0	5,715,497	130,431,296

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し 3,970,040円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本）	82,514,700	0	82,514,700
建物（基本）	244,252,032	196,335,436	47,916,596
小計	326,766,732	196,335,436	130,431,296
その他の固定資産			
建物	41,856,250	29,058,873	12,797,377
構築物	1,235,850	858,966	376,884
車両運搬具	4,111,520	4,111,518	2
器具及び備品	21,861,018	18,320,606	3,540,412
有形リース資産	5,112,000	355,000	4,757,000
小計	74,176,638	52,704,963	21,471,675
合計	400,943,370	249,040,399	151,902,971

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,691,332	0	12,691,332
未収金	40,898	0	40,898
合計	12,732,230	0	12,732,230

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（旭川点字図書館拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川点字図書館拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	27,932,213	0	1,639,660	26,292,553
合 計	27,932,213	0	1,639,660	26,292,553

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	19,764,320円
計	19,764,320円

(2) 担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	13,896,300円
計	13,896,300円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	62,768,787	36,476,234	26,292,553
小計	62,768,787	36,476,234	26,292,553
その他の固定資産			
建物附属設備	12,713,463	8,511,440	4,202,023
構築物	1,564,500	986,797	577,703
器具及び備品	19,977,469	16,463,262	3,514,207
小計	34,255,432	25,961,499	8,293,933
合計	97,024,219	62,437,733	34,586,486

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	330,635	0	330,635
未収金	30,535	0	30,535
未収補助金	439,640	0	439,640
合計	800,810	0	800,810

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（旭川市神居デイサービスセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等　－　償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの　－　決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品　－　定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金　－　法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金　－　職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川市神居デイサービスセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	0	0	0	0
合　計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	0	円
計	0	円

- (2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0	円
計	0	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物附属設備	0	0	0
構築物	0	0	0
器具及び備品	1,097,662	1,097,655	7
有形資産リース	0	0	0
小計	1,097,662	1,097,655	7
合計	1,097,662	1,097,655	7

9. 債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,558,441		9,558,441
未収金	0		0
合計	9,558,441	0	9,558,441

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（旭川大成デイサービスセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等　－　償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの　－　決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品　－　定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金　－　法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金　－　職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川大成デイサービスセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	48,403,983	0	2,287,230	46,116,753
合　計	48,403,983	0	2,287,230	46,116,753

6. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	46,116,753	円
計	46,116,753	円

- (2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	32,424,700	円
計	32,424,700	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	72,610,503	26,493,750	46,116,753
小計	72,610,503	26,493,750	46,116,753
その他の固定資産			
建物附属設備	29,664,747	19,860,013	9,804,734
構築物	0	0	0
器具及び備品	2,884,686	2,751,161	133,525
有形資産リース	4,572,000	508,000	4,064,000
小計	37,121,433	23,119,174	14,002,259
合計	109,731,936	49,612,924	60,119,012

9. 債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,308,952		7,308,952
未収金	1,000,000		1,000,000
合計	8,308,952	0	8,308,952

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

